

Q&A100で学ぶ 建設工事の安全衛生管理



【建設工事安全技術研究会 編 大成出版発行】我が国の建設業における労働災害は年々減少しているが、死亡災害についてはまだに全産業の約35%を占めている。

このような建設業における労働災害を防止するため、工事の設計・積算・施工計画の樹立・設計管理・施工管理等を担当する工事関係者、技術者の役割は非常に大きい。

第11次労働災害防止計画に盛り込まれているリスクアセスメントの実施手法や、労働安全衛生マネジメントシステムへの対応方法を分かりやすく解説している。

【財団法人労働法令協会 編・発行】平成19年11月第168回臨時国会において「最低賃金法の一部を改正する法律」が成立し、平成20年7月1日から施行された。

今回の改正は、パートタイム労働者の増加等による就業形態の変化、低賃金労働者層の増大等の最低賃金制度を取り巻く状況の変化の中で、地域別最低賃金をすべての労働者について賃金の最低限を保障する安全

な経営危機に陥っているのか。トラック運送会社の労働管理や就業規則はどうあるべきか。

本書は、トラック事業者の労働問題に関して、採用・労働条件・ドライバー教育・退職・解雇・労務管理と就業規則の項目ごとに豊富な解説を盛り込んでいる。

本書のおもな構成は、第1章「トラック運送業界を知る(規制緩和と政策がトラック運送業界に与えた影響等)」、第2章「ドライバーを育てる(新人ドライバー教育マニュアル・トラック運送会社における休職・退職等の問題等)」、第3章「トラブルの傾向と対策を知る(退職・解雇は労務管理の要点をつかむ(突出した

最低賃金違反等)の6部構成。運送事業主の必備テキスト。(A5判 二二〇円 290P ISBN978-4-539-72081-3)

【新書判 定価1000円 ISBN978-4-8191-1031-0】

わかりやすい改正最低賃金法の解説



【財団法人労働法令協会 編・発行】平成19年11月第168回臨時国会において「最低賃金法の一部を改正する法律」が成立し、平成20年7月1日から施行された。

今回の改正は、パートタイム労働者の増加等による就業形態の変化、低賃金労働者層の増大等の最低賃金制度を取り巻く状況の変化の中で、地域別最低賃金をすべての労働者について賃金の最低限を保障する安全

な経営危機に陥っているのか。トラック運送会社の労働管理や就業規則はどうあるべきか。

本書は、トラック事業者の労働問題に関して、採用・労働条件・ドライバー教育・退職・解雇・労務管理と就業規則の項目ごとに豊富な解説を盛り込んでいる。

本書のおもな構成は、第1章「トラック運送業界を知る(規制緩和と政策がトラック運送業界に与えた影響等)」、第2章「ドライバーを育てる(新人ドライバー教育マニュアル・トラック運送会社における休職・退職等の問題等)」、第3章「トラブルの傾向と対策を知る(退職・解雇は労務管理の要点をつかむ(突出した

最低賃金違反等)の6部構成。運送事業主の必備テキスト。(A5判 二二〇円 290P ISBN978-4-539-72081-3)

法定公告のやくめ

「電子公告の実際①」

司法書士法人鈴木事務所 司法書士 鈴木 龍介

【電子公告とは】

電子公告とは、電磁的方法により不特定多数の者が公告すべき内容である情報の提供を受けることができる状態に置く措置をとる公告方法といえます。具体的には、公告しようとする情報をインターネット上のホームページに掲載し、誰でも容易にアクセスし、閲覧できるようにするものです。

【電子公告の導入】

1. 定款の変更
公告の方法を官報又は時日新聞紙に限定されていましたが、平成17年2月1日にインターネットを利用して公告を行うことができる電子公告制度が創設されました。

2. 公金掲載ホームページの決定
公金掲載ホームページを定款で定めなければならない場合、その内容も登記簿に記載する必要があります。

3. 登記
株主総会で定款を変更し、電子公告を公告の方法とする旨を定めた場合には、「公告をする方法」について変更登記をしなければなりません。定款の定めと異なる、登記では電子公告を公告方法とする旨とホームページアドレスが登記事項となり、また、準備的な公告方法を定款に定めなければならない場合、その内容も登記簿に記載する必要があります。

この登記は、定款変更の効力発生日から2週間以内に申請しなければなりません。

【記載例：電子公告に公告方法を変更した登記記録例】

公告をする方法	官報に掲載してする。
電子公告の方法により行う。	平成20年 11月5日変更
当会社の公告は、電子公告による公告をすることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合には、官報に掲載してする。	平成20年 11月7日登記

◆お問い合わせは 産経新聞出版 TEL.03-3296-7555 FAX.03-3518-6112
〒101-0047 東京都千代田区千代田 1-8-1 ◆定価は税込

ビジネス著作権法

著作権ビジネスに携わる人々の【最大の関心事】への回答

実務処理の豊富な経験を持っている著者だからできた、実務家ならではの体系的な解説

弁護士 荒竹 純一

＜特徴＞

- ビジネス実務に関連する部分に解説の重点
- 著作権ビジネスの構成に従って解説
- 判例を引用、具体的著作物を取り上げる
- デジタル化、ネットワーク化を意識
- 著作権隣接権者にも、スポットライトを当てて解説
- 侵害論(模倣の範囲)の解説を充実

●A5判・並製 定価3999円 ISBN4-902970-65-1

山本夏彦×山本七平

25年振り、待望の復刊!

あの懐かしい毒舌と博学がいま蘇る

山本夏彦 山本七平

月刊「正論」1981年9月号～1982年5月号好評連載

●四六判・並製 定価1575円 ISBN978-4-8191-1033-4

最後の砦

上之二郎

AIR RESCUE WING

航空自衛隊救難隊★生死をかけた救出ミッション

実際にあった救助活動の経験を通して、想像を絶する訓練で培われた体力と精神力、そして使命感にスポットをあてたヒューマン・ドキュメント。

●新書判 定価1000円 ISBN978-4-8191-1031-0